

グループホームのそば「反対」の旗

共生とは くやまゆり園事件から ③

「なぜこんな住宅地の中心に建設するのか」

東京都町田市で2019年2月、知的障害や精神障害のある人が暮らすグループホーム（GH）の建設が始まると、激しい反対運動が起きた。

GHの建設を計画した運営会社「セリアンス」（東京都新宿区）は、住民からの希望で説明会を何度も開いた。だが、村松良記・事業推進部長は「聞くに堪えない言葉ばかりで、理解を得るのは無理だと思った」と振り返る。爾々と建設を進める予定だという。「犯罪者を住ませるのか」。住民が説明会で放った一言が頭に残る。

GHは家庭的な雰囲気のもと、共同生活を行う住まい。厚生労働省によると、約13万人が利用している。かつて、施設や病院での生活を余儀なくされる知的障害や精神障害の人が多かった。できる限り地域で生活できるように国は地域移行を進めており、GHはその受け皿となる重要な場所だ。

だが、障害者施設などの開設に近隣住民らが反対し、事業者側と対立する「施設コンフリクト」紛

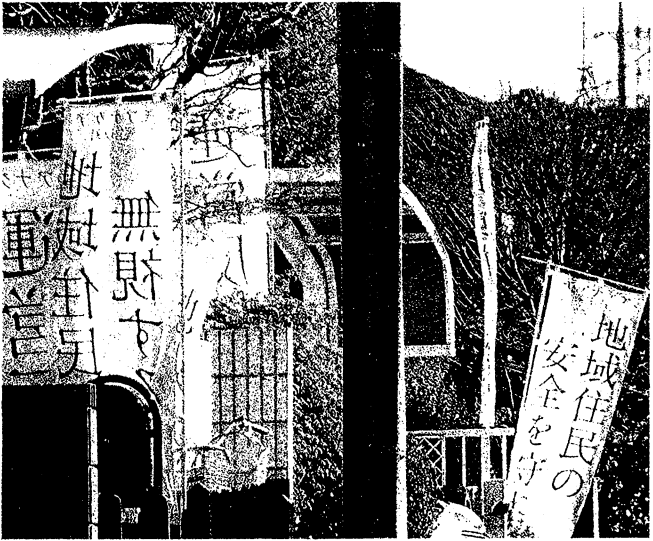
争（「と呼ばれる状況が、各地で起きている。」

「運営反対！」「子どもたちの安全を守れ！」

一戸建てが並ぶ横浜市都筑区の住宅街に旗がはためく。そのなかで、軽度の統合失調症の人などが暮らすGH「YACHT」は市の認可から4カ月たった19年10月、障害者を受け入れ始めた。

「どうしたら良かったのか、今でもわからない」。運営会社「モアナケア」（同区）社長の篠田長造さんはため息をつく。着工は18年9月。篠田さんによると、その2カ月後に近隣住民から説明を求められた。複数回開いた説明会などで、住民から「子どもの安全が脅かされる」などの声があがった。そして19年3月、隣に「青い旗が立つ。内覧会を5管反対」と書いた黄色い旗を持ち、GHの前で抗議した。

ある住民は「障害者を差別しているわけではない」という。「近くには小学校や幼稚園もある。子どもたちに何かあったらどうする



グループホーム「YACHT」の近くでは、「地域住民を無視するな」「地域住民の安全を守れ」と書かれた旗が立てられていた＝2019年12月、横浜市都筑区

「漠然とした不安」／建設後 住民「生活変わらない」

のか」と強調する。

GHを開設するにあたり、事業者が近隣住民らに説明をする必要はない。13年に成立した「障害者差別解消法」の付帯決議では、GHの認可などに際して周辺住民の同意を要件としないことを徹底するよう国や自治体に求めている。

篠田さんらも住民に求められるまで説明会は開かなかつた。その点も批判されたが、「説明会を開いていたら理解してもらえないのか」。同法の制定を機にできた市の条例に基づき、紛争解決のための相談対応とあわせ、19年5月、市に申し入れた。

市障害企画課は「旗に書かれている文言は差別にあたると認識している」と明言。旗の撤去を住民らに要請しているという。

GHの定員は10人だが、入居の受け入れは遅れ、今のところ4人。反対運動が起きて1年経つが、旗は立ったままだ。

大阪市立大学大学院の野村恭代准教授（社会学）によると、00年から10年間に精神障害者を対象に開設した施設を調べたところ、回答した154施設中26施設で何らかの反対運動が起きていた。そのうち12施設は予定地の変更、計画の断念などをしていた。野村さんは「漠然とした不安を反対住民の多くは抱えている」と指摘する。

法務省が発行する犯罪白書によると、刑法犯で18年に検挙された精神障害者（知的障害者も含む）は全体の1.3%だった。

野村さんは「入居する障害者のことを考えれば、近隣住民から理解されているのが理想。ただ、現実はそのようではなく、残念ながらまだ事業者側が汗をかかないといかない実態がある」と話す。「反対する住民が悪いのではなく、障害者について知る機会がなかったのが悪い。人と人との関係を築くのが先決で、場合によっては行政などが積極的に仲介する必要がある」

施設コンフリクトの問題に長年関わってきた池原毅和弁護士は

「精神障害者が地域で暮らすために、近隣住民に説明しないといけない社会がおかしい」と強調する。池原さんらは現在、精神障害者のGHでの生活や思いを広く知ってもらおうと、啓発DVDの作成に取り組んでいる。

DVDの作成に協力するNPO法人「たま・あさお精神保健福祉をすすめる会」も14年、川崎市多摩区にGHを開設。その際に近隣住民から反対運動を受けた。

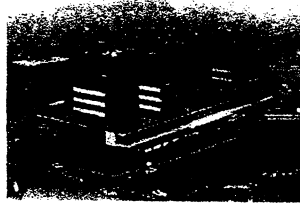
理事長の三橋良子さんは最近、反対運動にかかわっていた住民から「あの頃は、精神障害のことを知らなかった。町内会の掃除にもよく出てきてくれて。近所なんだから気兼ねしないで」と声をかけられた。何か特別なことをしたわけではない。でも実際に住み始めて、受け入れてもらっていると感ずるといふ。

近所に住む男性は言う。「あれだけ大騒ぎしたけど、できる前とできた後、何も生活は変わっていないよな」（有近隣者）

移転の済生会京都府病院、床面積4割増へ 5月着工、22年秋開院目指す

1/6(月) 11:33配信

 京都新聞



阪急西山天王山駅近くに移転する
済生会京都府病院の完成予想図
(同病院提供)

阪急西山天王山駅近くの京都府長岡京市下海印寺に移転する済生会京都府病院は、5月に新病院の建設を始める。乙訓地域の中核病院として、救急や周産期、手術などの医療を充実させて地域の医療機関との連携も強化し、2022年秋の開院を目指す。

【写真】梅小路公園にスケート場オープン

計画によると、新病院は、地上7階建てで、延べ床面積が現病院（長岡京市今里）の4割増しとなる約2万3800平方メートル。現在と同じ25診療科で、病床数は現在から12床減の288床とした。敷地内に整備する別棟には、乙訓医師会の事務所や乙訓休日応急診療所が移転する方向で調整を進めている。

新病院の整備では、救急センターを拡充して患者の受け入れ機能を強化し、隣接する予定の乙訓休日応急診療所では対応が難しい症例にも迅速に対応する。産婦人科と小児科は一体的に整備し、個室を増やす。このほか、患者の負担の少ない内視鏡手術など高度な専門医療や、人間ドックをはじめとした健診業務、災害拠点病院としての機能なども充実させるという。

建設工事に先立って、同病院は主に農地だった用地約1万4600平方メートルを2019年6月に取得した。これまでに計3回の住民説明会も開催した。

新病院は、西山天王山駅とは外来診療室のある2階が歩道橋で直結され、現病院より交通の利便性が増す。

10月に就任した吉田憲正院長は「『出産』から『みとり』まで切れ目なく質の高い医療を関係機関と連携して提供し、地域の発展に貢献したい」と話している。

【関連記事】

明治の銭湯が惜しまれ閉店 心くすぐったレトロな面影

京都高島屋、売り場増床へ 23年春、四条通との「隙間」に新ビル

西武大津店跡地「引き続き商業施設を」大津市が申し入れ

過疎地の駅前にカフェ開店 古民家でスイーツ、会話生まれる場所に 京都・笠置

町で唯一の総合スーパー閉店へ 40年近く営業、高齢者「どこで買い物すれば…」

最終更新:1/6(月) 11:36

京都新聞